



◎笑顔なき勝利、いばらの道を切り拓く

知事選挙が終わりましたが、結果は二つの45（投票率45%、得票45万）を大きく下回る結果に終わり、ほろ苦い勝利となりました。

期間中、知事が訴えてきた中に、本県最大の課題である「人口減少克服」「地方創生」をはかるべく、国が14年に提唱した「地方創生（まち・ひと・しごと）」の制度で総合計画を策定し、これからも力強く取り組んでいくというのがありました。（別紙進捗状況）

まち・ひと・しごとの基本的視点は次の3つです。

- ①「東京一局集中」の是正
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③地域の特性に即した地域課題の解決

そうしたなかで期間中に以下の報道がありました。

2018年1月30日 長崎新聞より

都道府県別の転入・転出超過人数

	2017年	(16年)
北海道	46,569	(46,874)
青森県	46,075	(46,323)
岩手県	44,361	(43,870)
宮城県	41,262	(41,483)
秋田県	44,319	(44,396)
山形県	43,864	(43,639)
福島県	48,395	(45,839)
茨城県	43,012	(43,709)
栃木県	41,610	(42,988)
群馬県	43,631	(42,736)
埼玉県	14,923	(15,560)
千葉県	16,203	(16,075)
東京都	75,498	(74,177)
神奈川県	13,155	(12,056)
新潟県	46,566	(46,189)
富山県	41,093	(41,004)
石川県	41,628	(41,811)
福井県	41,519	(41,820)
山梨県	42,684	(42,011)
長野県	42,681	(42,680)
岐阜県	45,755	(45,031)
静岡県	45,242	(46,390)
愛知県	48,339	(46,265)
三重県	44,063	(43,597)
滋賀県	47,715	(47,706)
京都府	41,662	(41,794)
大阪府	2,961	(1,794)
兵庫県	46,657	(46,760)
奈良県	43,467	(43,619)
和歌山県	43,488	(43,894)
徳島県	41,484	(41,310)
香川県	41,528	(41,252)
愛媛県	42,182	(41,973)
高知県	43,176	(42,136)
福岡県	44,083	(43,801)
佐賀県	41,871	(41,748)
熊本県	49,627	(41,191)
大分県	43,247	(43,647)
宮崎県	42,135	(42,265)
鹿児島県	42,388	(42,300)
沖縄県	45,683	(45,573)
計	43,841	(46,791)
	42,885	(42,608)
	43,314	(44,288)
	44,756	(44,473)
	41,112	(42,272)

※Aは転出超過

17年人口移動報告

本県転出超過5883人

総務省によると、15、19歳の転入超過が目立ち、担当者は「景気が上向き、進学や就職などを機会として若い世代が全国から流入している」と説明。政府は進学の地方からの流出を食い止めるため、東京23区にある大学の定員増を原則禁止する法案を閣議中の通常国会に提出する。

三大都市圏のうち、東京圏の転入超過数は16年に5年連続で減少したが、17年は19、11人増加した。名前は49、79人、大阪圏（大阪、兵庫、京都、奈良）は49、79人、福岡圏（福岡、佐賀、熊本）は49、79人、北九州圏（福岡、佐賀、熊本）は49、79人、北海道圏（北海道）は49、79人、東北圏（宮城、秋田、山形、福島）は49、79人、関東圏（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉）は49、79人、中部圏（愛知、岐阜、三重）は49、79人、近畿圏（大阪、兵庫、京都、奈良）は49、79人、中国圏（岡山、広島）は49、79人、四国圏（高松、徳島、香川、愛媛）は49、79人、九州圏（福岡、佐賀、熊本、鹿児島）は49、79人、沖縄圏（沖縄）は49、79人、計は49、79人、転出超過は5883人、統計を取り始めた1954年から64年連続で転入を上回った。

転入者2万2438人に対し、転出者は2万8322人だった。超過人数は前年より310人多く、4年ぶりに増えた。このうち長崎市の転出超過数は1888人、全国市町村でワースト3位だった。

長崎市はワースト3位

総務省が29日公表した2017年の人口移動報告によると、東京圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）は転入者が転出者を1万9779人上回る「転入超過」だった。転入超過は22年連続で、転入者数は2年ぶりに増え、09年以降で最大。全市町村の76.3%は転出超過で、東京一極集中が加速している。「地方創生」を掲げる安倍政権は、施策の抜本的な見直しを迫られそうだ。

【3面に関連記事】

東京一極集中が加速

転入超過数、2年ぶり増

総務省が29日公表した2017年の人口移動報告によると、東京圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）は転入者が転出者を1万9779人上回る「転入超過」だった。転入超過は22年連続で、転入者数は2年ぶりに増え、09年以降で最大。全市町村の76.3%は転出超過で、東京一極集中が加速している。「地方創生」を掲げる安倍政権は、施策の抜本的な見直しを迫られそうだ。

【3面に関連記事】

長崎市はワースト3位

総務省が29日公表した2017年の人口移動報告によると、本県は転出超過が5883人、統計を取り始めた1954年から64年連続で転入を上回った。

転入者2万2438人に対し、転出者は2万8322人だった。超過人数は前年より310人多く、4年ぶりに増えた。このうち長崎市の転出超過数は1888人、全国市町村でワースト3位だった。

長崎市はワースト3位

総務省が29日公表した2017年の人口移動報告によると、東京圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）は転入者が転出者を1万9779人上回る「転入超過」だった。転入超過は22年連続で、転入者数は2年ぶりに増え、09年以降で最大。全市町村の76.3%は転出超過で、東京一極集中が加速している。「地方創生」を掲げる安倍政権は、施策の抜本的な見直しを迫られそうだ。

【3面に関連記事】

肝心の一局集中は是正どころか加速しているとのことであり、本県においても転出超過は止まらず、特に長崎市において深刻な状況であることがわかります。総合戦略の最終年度はあと2年後…県に限らず県下すべからくの自治体が同じような総合戦略を策定し取り組んでいます。果たしてこれでよいのか様々な角度から検証が必要であり、早くにまずいと気づき方針の見直しが必要だと思っています。今後知事とバトルしていきます。

発行：前田哲也 〒852-8023 長崎市若草町 14-11 <http://maetetsu.jp/> TEL095-840-9020 FAX840-9027
 ※まえてつ通信はご希望の方、ご支援頂いている方にお送りしています。メール配信(カーPDF)へ変更ご希望の方はご連絡ください。



2 長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況

		2015	2016	2017	2018	2019
① ひとを創り、育てる ● 転出超過数を3割程度減少させる (2010-14:▲25~26千人、5年平均▲5,194人) ● 企業誘致、県内製造業への支援、交流人口の拡大等により約4,000人の雇用を創出	目標値	6%程度減少	12%程度減少	18%程度減少	24%程度減少	3割程度減少
	実績値	11.9% (単年度転出超過数▲2,096)	11.6%(累計) (単年度転出超過数▲5,266)	※2015年の転出超過の大幅な減少は、主に外国人の転入超過(2,651人)によるもの (2016年は499人)		
	目標値	約700人	約700人 (累計1,400人)	約700人	約900人	約1,000人
		実績値	721人 (累計1,869人)			
② ひとを創り、活かす ● 大学新卒者県内就職率: 55% (2014年:44.9%) ● 高校新卒者県内就職率: 65% (2014年:57.7%) ● 県内移住者(単年度)を660人(に増やす (2014年:140人))	目標値	47%	49%	51%	53%	55%
	実績値	43.1%	43.2%			
	目標値	62%	62%	63%	64%	65%
	実績値	60.2%	63.0%			
	目標値	150人	250人	400人	530人	660人
		実績値	213人 (454人)	上半期で 412人		
③ まちを創り、支えあう ● 合計特殊出生率を1.8まで引き上げる (2014年:1.66) ● 各地域において県と地域が連携し実施する地域づくりのプロジェクトを推進する	目標値	1.66	1.66	1.69	1.72	1.8
	実績値	1.66	1.66			
	目標値	1.67	1.71			
	実績値	1.67	1.71			
※具体的な数値目標は設定していないが、各地域でプロジェクトを推進中 ・県北地域(肥前蕨葉園)・スポーツによる地域活性化等						

基本目標の達成状況

●外国人の影響を除いた、日本人の転出超過数は依然として悪化傾向

●積極的な誘致活動等を行った結果、誘致企業等による雇用創出数は順調に推移

●県内大学生の県内就職率は、2015年度からほぼ横ばい

●県内就職の取組を強化した結果、高校生の県内就職率は63.0%と、過去最高

●2016年度の移住者数は2014年度から3.2倍の454人

●2016年の合計特殊出生率1.71は、全国4位の実績

●スポーツ大会及び合宿誘致件数については、ねんりんピックの開催等も相まって384件